

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

令和3年度においては、14の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

令和3年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費通次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C)-(A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	10,237,470	10,237,074	△ 396	100.0	10,237,074	△ 396	100.0		0
福岡県公債管理	467,416,923	467,400,753	△ 16,170	100.0	467,400,753	△ 16,170	100.0		0
福岡県市町村振興基金	15,648	15,634	△ 14	99.9	15,634	△ 14	99.9		0
福岡県国民健康保険	484,430,639	497,497,846	13,067,207	102.7	481,576,926	△ 2,853,713	99.4		15,920,920
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	472,769	526,739	53,970	111.4	104,445	△ 368,324	22.1		422,294
福岡県災害救助基金	10,645	10,643	△ 2	100.0	10,643	△ 2	100.0		0
福岡県就農支援 資金貸付事業	48,329	57,948	9,619	119.9	42,162	△ 6,167	87.2		15,786
福岡県営林造成事業	332,872	323,967	△ 8,905	97.3	323,967	△ 8,905	97.3		0
福岡県林業改善資金 助成事業	100,733	116,817	16,084	116.0	1,603	△ 99,130	1.6		115,214
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	95,482	141,750	46,268	148.5	15,408	△ 80,074	16.1		126,342
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	1,991,461	2,122,455	130,994	106.6	1,972,521	△ 18,940	99.0		149,934
福岡県公共用地 先行取得事業	315	314	△ 1	99.7	314	△ 1	99.7		0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	9,780,782	9,764,650	△ 16,132	99.8	7,835,666	△ 1,945,116	80.1	1,928,984	0
福岡県住宅管理	6,819,980	6,846,171	26,191	100.4	6,743,602	△ 76,378	98.9		102,569
計	981,754,048	995,062,761	13,308,713	101.4	976,280,718	△ 5,473,330	99.4	1,928,984	16,853,059

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算9,817億5,405万円に対し、歳入決算額9,950億6,276万円、歳出決算額9,762億8,072万円となり、その執行率は、歳入101.4%、歳出99.4%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。
令和3年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等4,674億75万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。
令和3年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	8	252,042	222,600
産業振興施設整備事業	2	170,000	142,500
安全防災施設整備事業	10	313,954	221,900
衛生施設整備事業	5	92,034	73,400
教育文化施設整備事業	7	625,001	205,300
厚生福祉施設整備事業	8	936,102	426,200
合併市町村まちづくり事業	2	1,655,158	500,000
合計	(実数21) 42	4,044,291	1,791,900

○国民健康保険特別会計

この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。
令和3年度の事業実績は、4,815億7,693万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るものです。
令和3年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）2件、460万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。
令和3年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、78億3,567万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅207団地29,153戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。
令和3年度の事業実績は、67億4,360万円です。

Ⅳ 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業及び県営埠頭施設整備運営事業の2特別会計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

令和3年度の普通会計決算は、新型コロナ対策の実施により、歳入歳出ともに過去最大となりました。

歳入については、法人二税が堅調に推移したことや、原油価格の高騰等の影響による地方消費税の増加などにより、県税収入は増加となりました。また、新型コロナ対策に係る国庫支出金や中小企業振興資金貸付金償還金が増加したことなどにより、歳入総額は前年度から3,916億円増加し、2兆5,282億円となりました。

歳出については、新型コロナの感染拡大防止、医療提供体制強化、事業継続の支援に取り組みました。一方で、新たな成長産業の創出、企業立地の促進、将来の発展基盤の充実など、ポストコロナに向けた取組を行うとともに、防災・減災、県土強靱化対策等の取組を行い、歳出総額は前年度から4,431億円増加し、2兆4,613億円となりました。

令和3年度の実質収支は、46年連続の黒字となり、黒字額は88億円と過去最高となりました。（令和4年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を除く。）

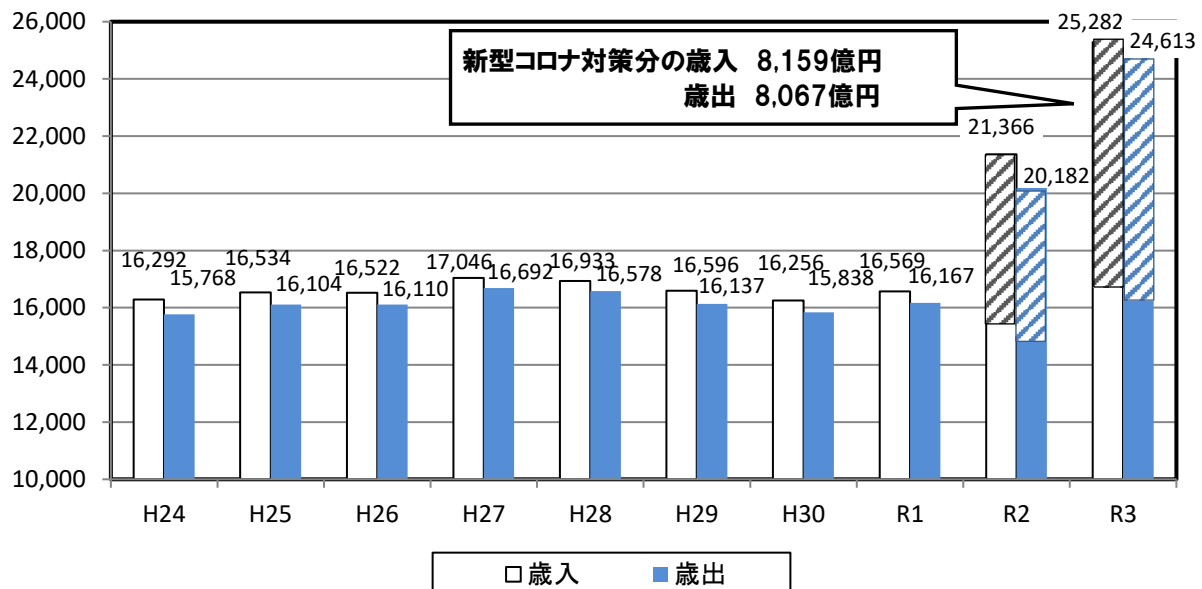
令和3年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	2,528,210
うち新型コロナ対策分	815,896
歳出総額 (b)	2,461,286
うち新型コロナ対策分	806,741
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	45,650
実質収支 (d)=(a)-(b)-(c)	21,274
新型コロナ対策に係る国庫返納額 (e)	6,748
交付税精算分 (f)	5,700
実質収支 (国庫返納額等を除く) (g)=(d)-(e)-(f)	8,826

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

令和3年度普通会計の歳入決算額は、2兆5,282億991万円で、前年度に対して3,916億1,685万円、18.3%の増となっています。

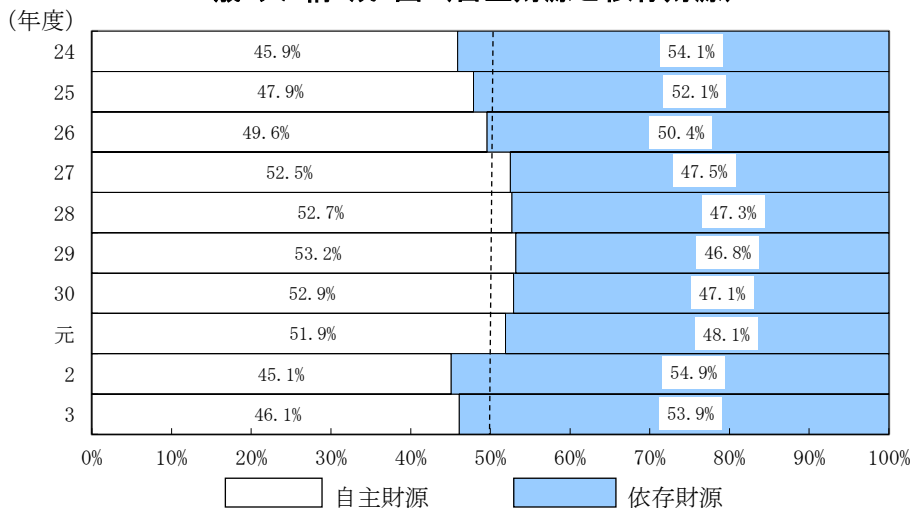
歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	704,335,877	27.9	8.5	649,092,358	30.4	2.9
	分 担 金 ・ 負 担 金	5,449,032	0.2	△ 33.8	8,231,048	0.4	6.7
	使 用 料 ・ 手 数 料	22,779,898	0.9	△ 0.9	22,987,241	1.1	△ 4.1
	財 産 収 入	5,960,666	0.2	9.9	5,424,868	0.3	△ 3.7
	寄 附 金	213,180	0.0	203.6	70,207	0.0	265.9
	繰 入 金	14,182,705	0.6	△ 26.5	19,307,281	0.9	0.4
	繰 越 金	101,384,422	4.0	165.6	38,167,600	1.8	△ 3.7
	諸 収 入	311,468,146	12.3	41.8	219,652,186	10.3	65.7
	計	1,165,773,926	46.1	21.1	962,932,789	45.1	12.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	85,910,446	3.4	12.7	76,236,845	3.6	△ 9.9
	地 方 特 例 交 付 金	2,830,414	0.1	△ 1.8	2,882,203	0.1	△ 57.3
	地 方 交 付 税	332,188,018	13.1	26.3	262,944,159	12.3	6.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,302,959	0.1	△ 5.7	1,381,590	0.1	7.3
	国 庫 支 出 金	627,330,532	24.8	14.4	548,537,954	25.7	172.6
	県 債	312,873,618	12.4	11.1	281,677,522	13.2	9.6
計	1,362,435,987	53.9	16.1	1,173,660,273	54.9	47.2	
歳 入 合 計		2,528,209,913	100.0	18.3	2,136,593,062	100.0	29.0

歳入総額に対する自主財源の率は、46.1%で、前年度に比べ1.0ポイントの増となっています。これは、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業に対する貸付金償還金が増となったこと等により、自主財源が増加したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳 出

令和3年度普通会計の歳出決算額は、2兆4,612億8,622万円で、前年度に対して4,431億2,552万円、22.0%の増となっています。

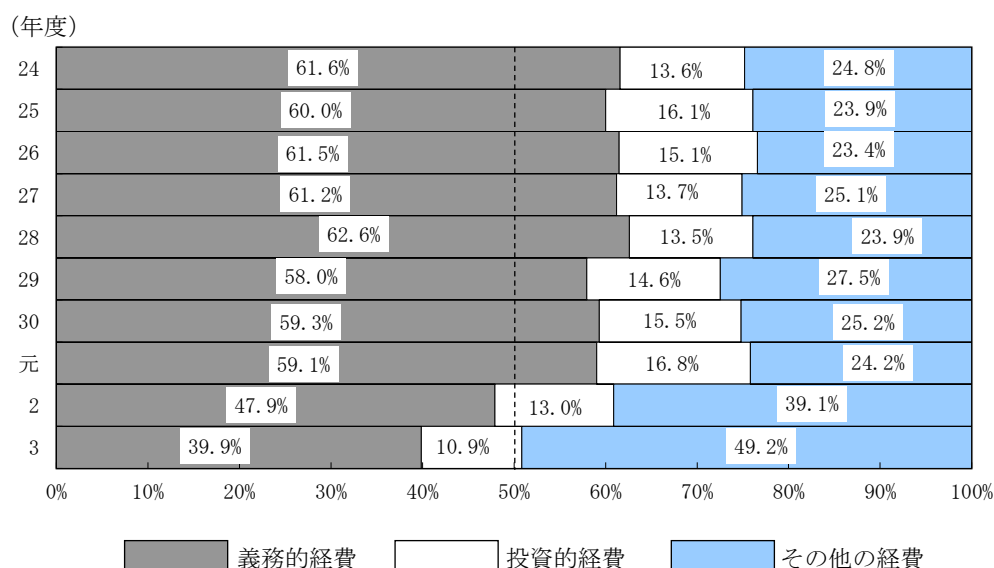
性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円，%）

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	
義務的経費	人 件 費	383,739,432	15.6	△ 0.7	386,427,271	19.1	0.2
	社 会 保 障 関 係 費	364,780,615	14.8	3.4	352,743,215	17.5	2.8
	公 債 費	232,740,711	9.5	1.9	228,497,091	11.3	1.0
	計	981,260,758	39.9	1.4	967,667,577	47.9	1.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	250,657,684	10.2	5.8	236,819,971	11.7	△ 2.4
	災 害 復 旧 事 業 費	18,999,592	0.7	△ 24.0	24,996,861	1.2	△ 11.8
	計	269,657,276	10.9	3.0	261,816,832	13.0	△ 3.3
そ の 他	1,210,368,181	49.2	53.5	788,676,286	39.1	101.8	
歳 出 合 計	2,461,286,215	100.0	22.0	2,018,160,695	100.0	24.8	

歳出総額における義務的経費の構成比は、39.9%で、前年度に比べ8.0ポイントの減となっています。これは、高齢化の進行等による国民健康保険助成費、介護給付費負担金の増加等により義務的経費総額は増加したものの、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたその他経費が、新型コロナ対策費の増加及び普通交付税の精算に伴う財政調整基金等三基金積立金の増加等により大きく伸びたため、構成比としては減少したものです。投資的経費の構成比は、10.9%で、前年度に比べ2.1ポイントの減となっています。これは、防災・減災、県土強靱化対策及び新型コロナ患者に高度かつ適切な医療を提供するための重点医療機関等設備整備等に係る補助公共事業費の増加等により投資的経費総額は増加したものの、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたその他経費が大きく伸びたため、構成比としては減少したものです。

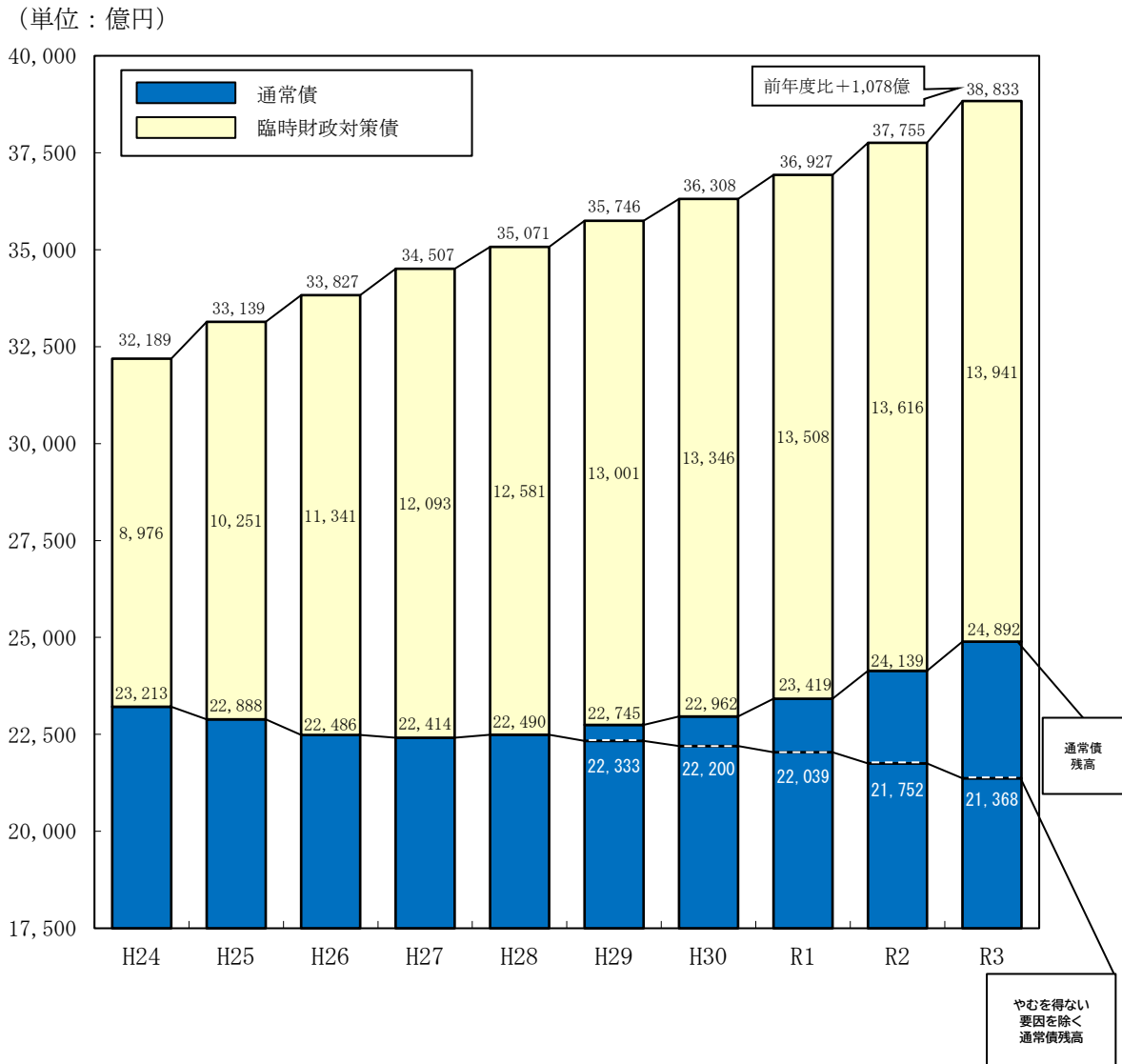
歳 出 構 成 図（性質別）



(4) 県債の状況

令和3年度末における普通会計の県債残高は3兆8,833億3,921万円です。昨年度に比べ1,077億9,333万円の増となっています。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、豪雨災害復旧・復興対策等のやむを得ない要因により752億9,543万円増加しました。

普通会計県債残高の推移



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立は元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

※ やむを得ない要因…災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策

※ 令和3年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は75万8千円です。なお、全国比較が可能な令和2年度では低い方から13番目に位置しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — %（実質赤字比率がない）（令和2年度 — %）

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額）

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通会計	一般会計	21,274,468
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計（普通会計）		21,274,468
標準財政規模の額		1,001,854,109
実質赤字比率（%）		-2.12 ※

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率（%）」は負の値で表示されま

す。

○連結実質赤字比率 ー % (連結実質赤字比率がない) (令和2年度 ー %)

全会計(普通会計及び公営企業会計等)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{ll} \text{早期健全化基準} & 8.75\% \\ \text{財政再生基準} & 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,375,416
	電気事業会計	2,008,922
	工業用水道事業会計	3,360,116
	工業用地造成事業会計	0
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	888,340
小 計 (公営企業会計)		7,632,794
国民健康保険特別会計		15,920,920
合 計 (全会計)		44,828,182
連結実質赤字比率 (%)		-4.47

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 11.1% (令和2年度 11.5%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{ll} \text{早期健全化基準} & 25\% \\ \text{財政再生基準} & 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金(繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
A 地方債の元利償還金	128,411,222	126,629,701	128,706,626
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	104,659,996	107,214,322	106,670,768
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	100,733,318	102,515,004	102,392,227
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	2,971,140	4,014,794	3,814,168
債務負担行為に基づく支出額	955,513	676,885	440,953
一時借入金の利子	25	7,639	23,420
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	9,172,871	7,597,567	7,057,442
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	133,346,120	133,257,961	134,495,584
E 標準財政規模の額	931,456,017	950,798,240	1,001,854,109
実質公債費比率(単年度) (%)	11.3	11.4	10.8
実質公債費比率(3か年平均) (%)			11.1

○将来負担比率 245.6% (令和2年度 262.5%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

- A… 将来負担額
- ・普通会計地方債現在高
 - ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
 - ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
 - ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
 - ・公社、地方独立行政法人の負債額
 - ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額
- B… 将来負担額に充当可能な財源
- ・充当可能基金
 - ・充当可能特定財源
 - ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C… 標準財政規模の額
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	令和3年度
A 将来負担額	4,785,484,926
普通会計地方債現在高	4,417,506,099
債務負担行為に基づく支出予定額	175,413
公営企業債等繰入見込額	87,119,399
病院事業会計	2,250,881
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	37,698,753
流域下水道事業特別会計	47,169,765
退職手当負担見込額	280,311,920
公社、地方独立行政法人の負債額	61,851
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	310,244
B 将来負担額に充当可能な財源	2,654,932,221
充当可能基金	656,959,987
充当可能特定財源	106,903,683
基準財政需要額算入見込額	1,891,068,551
C 標準財政規模の額	1,001,854,109
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	134,495,584
将来負担比率 (%)	245.6

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- | | | |
|--|--|--------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計 ・流域下水道事業会計 ・電気事業会計 ・工業用水道事業会計 ・工業用地造成事業会計 ・県営埠頭施設整備運営事業特別会計 | <ul style="list-style-type: none"> — % (令和2年度 — %) — % (令和2年度 — %) — % (令和2年度 — %) — % (令和2年度 — %) — % (令和2年度 — %) — % (令和2年度 — %) | } 資金不足比率がない。 |
|--|--|--------------|

第2 令和4年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概要

令和4年度歳入歳出当初予算については、第146回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに令和3年度から令和4年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

令和3年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額1,831億8,460万円及び事故繰越し繰越額178億2,879万円となっています。

令和4年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

令和4年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区分	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	6月補正	9月補正 (追加提案含む)	計
一般会計	2,152,925,825	181,328,512	17,755,887	13,426,839	87,333,091	2,452,770,154
特別会計	995,063,992	1,856,083	72,902	0	0	996,992,977
計	3,147,989,817	183,184,595	17,828,789	13,426,839	87,333,091	3,449,763,131

II 一般会計

令和3年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額2兆4,527億7,015万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の様況(上半期)

(単位：千円，%)

区分	令和4年度					令和3年度		同期		執行状況	
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し額	6月補正	9月補正(追加提案含む)	計(A)	上半期中収入済額(B)	予算現額(C)	上半期中収入済額(D)		(B)/(A)
県	682,650,876					682,650,876	365,210,102	612,022,983	345,233,957	53.5	56.4
地方消費税清算金	226,562,412					226,562,412	129,020,251	225,728,195	122,818,995	56.9	54.4
地方譲与税	95,290,397					95,290,397	29,421,692	61,879,561	24,673,754	30.9	39.9
地方特例交付金	2,650,541					2,650,541	2,750,947	2,871,079	2,830,414	103.8	98.6
地方交付税	291,031,335					291,031,335	217,651,659	280,234,571	210,626,947	74.8	75.2
交通安全対策特別交付金	1,361,443					1,361,443	613,258	1,157,677	690,402	45.0	59.6
分担金及び負担金	4,701,143	191,191			565,415	5,457,749	11,023	6,780,503	895,057	0.2	13.2
使用料及び手数料	17,321,805				17,321,805	17,321,805	8,478,677	17,126,752	8,460,591	48.9	49.4
国庫支出金	288,962,619	116,025,761	8,086,249	12,836,251	80,740,122	506,651,002	84,059,621	826,787,010	157,149,323	16.6	19.0
財産収入	4,309,095					4,309,095	3,329,952	2,573,297	1,816,632	77.3	70.6
寄附金	453,299			47,000		500,299	27,855	64,985	19,137	5.6	29.4
繰入金	36,544,949	1,296,045		49,048	807,528	38,697,570	514,845	21,120,579	5,366	1.3	0.0
繰越金	1	40,294,053	4,423,039	494,463	2,143,848	47,355,404	55,354,325	86,600,406	100,450,958	116.9	116.0
諸収入	330,287,310	1,100,262	513,799	77	1,367,878	333,269,326	6,258,581	309,986,071	6,644,277	1.9	2.1
県債	170,798,600	22,421,200	4,732,800		1,708,300	199,660,900	0	377,984,900	0	0.0	0.0
歳入合計	2,152,925,825	181,328,512	17,755,887	13,426,839	87,333,091	2,452,770,154	902,702,788	2,832,918,569	982,315,810	36.8	34.7

歳入予算現額2兆4,527億7,015万円に対する9月末現在の収入済額は、9,027億279万円で、収入率は36.8%と前年同期の収入率34.7%と比べ2.1ポイント高くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状態（上半期）

（単位：千円，％）

区分	令和4年度					令和3年度		同期		執行状況	
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	6月補正	9月補正 (追加提案含む)	計(A)	上半期中 支出済額	予算現額(C)	上半期中 支出済額	(B)/(A)	(D)/(C)
議会費	2,872,594	0	0	0	0	2,872,594	1,320,124	3,020,109	1,324,066	46.0	43.8
総務費	58,660,818	1,072,297	236,450	0	754,456	60,724,021	20,737,956	64,410,635	23,752,495	34.2	36.9
保健費	313,957,176	16,553,450	185,834	5,446,434	75,451,050	411,593,944	128,527,556	381,491,258	115,217,610	31.2	30.2
環境費	3,459,250	146,951	0	5,500	49,777	3,661,478	792,307	3,236,248	813,425	21.6	25.1
生活労働費	177,330,434	7,717,857	1,082,517	1,583,982	1,220,441	188,935,231	48,308,907	209,192,805	65,691,517	25.6	31.4
農林水産業費	57,584,267	18,508,608	1,138,597	3,479,890	3,008,178	83,719,540	17,095,536	84,242,564	18,602,943	20.4	22.1
商工費	336,336,550	47,738,357	2,639,864	2,599,479	816,416	390,130,666	336,054,735	774,616,938	480,478,285	86.1	62.0
県土整備費	134,645,244	77,987,541	10,573,178	0	5,743,127	228,949,090	49,371,883	250,721,079	49,908,110	21.6	19.9
警察費	131,047,375	162,224	48,243	0	0	131,257,842	58,265,332	131,636,842	58,214,764	44.4	44.2
教育費	324,965,193	3,289,792	87,510	311,554	289,646	328,943,695	137,619,939	325,688,320	139,079,880	41.8	42.7
災害復旧費	11,155,613	8,151,435	1,763,694	0	0	21,070,742	2,815,397	34,686,057	5,558,946	13.4	16.0
公債費	234,079,023	0	0	0	0	234,079,023	3,699	229,637,143	18,232	0.0	0.0
諸支出金	366,632,288	0	0	0	0	366,632,288	198,890,637	340,138,571	188,122,558	54.2	55.3
子備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	2,152,925,825	181,328,512	17,755,887	13,426,839	87,333,091	2,452,770,154	999,804,008	2,832,918,569	1,146,782,831	40.8	40.5

歳出予算現額2兆4,527億7,015万円に対する9月末日現在の支出済額は、9,998億401万円で、執行率は40.8％と前年同期の執行率40.5％と比べ0.3ポイント高くなっています。

Ⅲ 特別会計

令和4年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況（上半期）

（単位：千円，％）

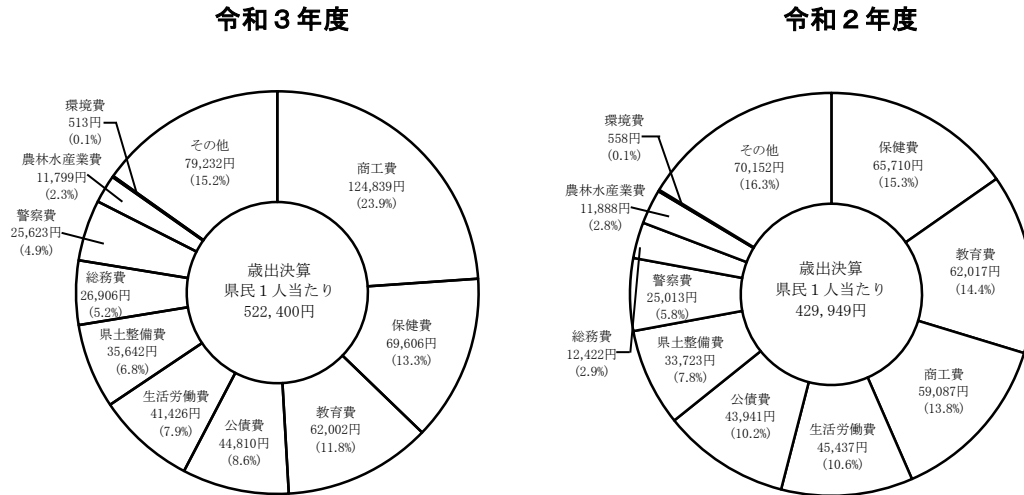
区分	令和4年度				令和3年度				同期				執行状況			
	当初予算額	繰越費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計(A)	上半期中 収入済額	上半期中 支出済額	予算現額(D)	上半期中 収入済額	上半期中 支出済額	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)		
財政調整基金	6,666	0	0	0	6,666	0	4,983	5,014	0	3,519	0.0	74.8	0.0	70.2		
公債管理	526,504,621	0	0	0	526,504,621	156,437,031	146,511,092	467,897,746	191,460,431	116,332,709	29.7	27.8	40.9	24.9		
市町村振興基金	14,583	0	0	0	14,583	0	7	14,195	2	0	0.0	0.0	0.0	0.0		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	614,864	0	0	0	614,864	501,604	124,934	472,769	429,600	43,951	81.6	20.3	90.9	9.3		
災害救助基金	991	0	0	0	991	0	232	1,254	0	380	0.0	23.4	0.0	30.3		
就農支援資金貸付事業	38,641	0	0	0	38,641	29,405	3,382	48,329	34,937	4,552	76.1	8.8	72.3	9.4		
県営林造成事業	329,640	0	0	0	329,640	126	40,717	332,872	587	50,271	0.0	12.4	0.2	15.1		
林業改善資金助成事業	100,747	0	0	0	100,747	117,754	110	100,733	116,588	1,500	116.9	0.1	115.7	1.5		
沿岸漁業改善資金助成事業	80,883	0	0	0	80,883	138,917	22	95,482	129,019	15,043	171.8	0.0	135.1	15.8		
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	810,366	0	0	0	810,366	626,589	294,899	944,771	292,425	154,244	77.3	36.4	31.0	16.3		
公共用地先行取得事業	272	0	0	0	272	0	67	1,121	0	137	0.0	24.6	0.0	12.2		
住宅管理	6,843,074	0	0	0	6,843,074	2,940,610	2,012,664	6,933,641	2,968,239	1,944,445	43.0	29.4	42.8	28.0		
計	535,345,348	0	0	0	535,345,348	160,792,036	148,993,109	476,847,927	195,431,828	118,550,751	30.0	27.8	41.0	24.9		
県営埋頭施設整備運営事業	6,437,019	0	1,856,083	72,902	8,366,004	2,326,091	2,189,361	10,306,922	1,643,085	3,376,773	27.8	26.2	15.9	32.8		
計	6,437,019	0	1,856,083	72,902	8,366,004	2,326,091	2,189,361	10,306,922	1,643,085	3,376,773	27.8	26.2	15.9	32.8		
国民健康保険	453,281,625	0	0	0	453,281,625	230,114,877	200,538,613	458,978,298	234,224,862	199,252,792	50.8	44.2	51.0	43.4		
計	995,063,992	0	1,856,083	72,902	996,992,977	393,233,004	351,721,083	946,133,147	431,299,775	321,180,316	39.4	35.3	45.6	33.9		

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

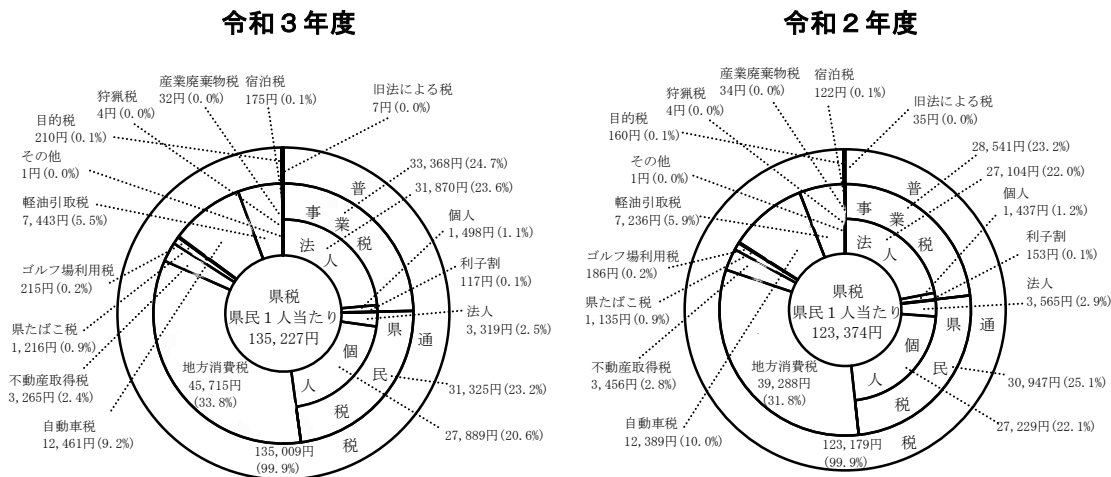
令和3年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、522,400円となり、前年度決算における1人当たりの額429,949円と比べ、92,451円（21.5%）増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、令和3年度決算において、総額の25.3%（令和2年度27.2%）、自主財源の50.3%（令和2年度55.1%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、令和2年度分は、令和3年1月1日現在の5,124,259人を、令和3年度分は、令和4年1月1日現在の5,108,507人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通債	2,361,456,307	262,019,260	147,364,288	2,476,111,279	56.2
(1) 総務債	158,229,536	7,214,568	9,041,537	156,402,567	3.5
(2) 保健債	25,405,779	1,902,358	785,222	26,522,915	0.6
(3) 環境債	4,992,458	747,489	514,192	5,225,755	0.1
(4) 生活労働債	37,514,267	4,178,053	1,486,953	40,205,367	0.9
(5) 農林水産債	237,648,221	20,956,750	14,726,646	243,878,325	5.6
(6) 商工債	2,789,433	60,025,300	172,087	62,642,646	1.4
(7) 県土整備備	1,532,789,172	135,680,772	97,143,881	1,571,326,063	35.7
(8) 警察債	52,641,710	5,328,502	2,141,092	55,829,120	1.3
(9) 教育債	207,058,118	21,432,230	15,305,521	213,184,827	4.8
(10) 公営住宅債	64,513,027	4,011,701	4,181,647	64,343,081	1.5
(11) 産炭地域開発債	4,661,541	256,001	1,024,095	3,893,447	0.1
(12) 都市高速道路債	33,213,045	285,536	841,415	32,657,166	0.7
2. 災害復旧債	64,206,949	8,746,501	6,178,516	66,774,934	1.5
(1) 農林水産債	5,642,552	465,700	975,930	5,132,322	0.1
(2) 県土整備備	57,841,693	8,167,401	5,190,915	60,818,179	1.4
(3) 総務債	31,200	0	0	31,200	0.0
(4) 保健債	4,700	3,100	0	7,800	0.0
(5) 環境債	900	0	0	900	0.0
(6) 生活労働債	437	0	87	350	0.0
(7) 教育債	237,367	39,300	11,584	265,083	0.0
(8) 公営住宅債	448,100	71,000	0	519,100	0.0
3. その他債	1,831,565,279	216,659,657	182,003,138	1,866,221,799	42.3
(1) 退職手当債	136,818,151	25,378,683	28,977,756	133,219,078	3.0
(2) 特別転貸債	16,103,761	119,000	3,061,055	13,161,706	0.3
(3) 災害援護資金貸付事業債	50,729	1,000	5,651	46,079	0.0
(4) 減税補填債	56,771,842	5,707,423	13,595,898	48,883,367	1.1
(5) 臨時税收補填債	6,510,170	0	435,739	6,074,431	0.1
(6) 臨時財政対策債	1,492,631,343	184,348,551	134,831,934	1,542,147,960	35.0
(7) 減収補填債	115,178,283	88,000	1,095,105	114,171,178	2.6
(8) 調整債	7,501,000	1,017,000	0	8,518,000	0.2
計	4,257,228,535	487,425,418	335,545,942	4,409,108,012	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和4年度上半期における借入れは950億円で、上半期中の元金償還金は1,317億742万円であり、令和4年9月末の県債の現在高は4兆3,724億59万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,109,210	0	0	1,109,210	1.7
県営林造成事業債	1,731,720	14,200	133,453	1,612,467	2.5
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	6,717,443	0	1,087,180	5,630,263	8.7
県営埠頭施設整備運営事業債	54,740,760	6,007,000	4,498,792	56,248,968	87.0
就農支援資金貸付事業債	68,281	0	22,134	46,147	0.1
計	64,367,414	6,021,200	5,741,559	64,647,055	100.0

※ 特別会計に係る令和4年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は14億9,567万円であり、令和4年9月末の県債の現在高は631億5,138万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	3,569,241	0	385,533	3,183,708	5.8
流域下水道事業債	43,631,763	3,004,100	3,539,336	43,096,527	78.3
電気事業債	11,417	0	7,692	3,725	0.0
工業用水道事業債	4,424,097	0	220,439	4,203,658	7.6
工業用地造成事業債	4,156,100	1,500,000	1,099,000	4,557,100	8.3
計	55,792,618	4,504,100	5,252,000	55,044,718	100.0

※ 企業会計に係る令和4年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は38億9,857万円であり、令和4年9月末の県債の現在高は511億4,615万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

令和4年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和4年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
令和4年4月末現在	0
〃 5月 〃	0
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	26,740,481
〃 9月 〃	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

令和4年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,371	167,357		
その他の行政機関	警察（消防）施設	581,691	294,464		
	その他の施設	4,532,321	301,140		
公 共 用 財 産	学 校	6,369,075	1,807,707		
	県 営 住 宅	3,046,733	2,119,000		
	公 園	471,961	4,388		
	その他の施設	2,229,682	363,073		
山 林	職 員 住 宅	2,713,598	574	98,598	92,147
	そ の 他			1,381,379	84,079
合 計		20,024,432	5,057,703	1,479,977	176,226

(2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所 有	2,713,598	59,945
分 収	37,004,100	909,598
合 計	39,717,698	969,543

(3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	36,965,317	604
地 役 権	26,230	
合 計	36,991,547	604

(4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

(5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 118件

著 作 権 135件

実用新案権 1 件

意 匠 権 10件

育 成 者 権 35件

商 標 権 22件

(6) 有価証券

株 券 等 392,850千円

(7) 出資による権利

出 資 総 額 217,259,194千円

(8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 8 隻

自 動 車 597台

ほ か 635品目 5,536

(9) 債権

債 権 総 額 131,174,906千円

(10) 基金及び基金に準じるもの

632,982,212千円